

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

【会社名】 第一稀元素化学工業株式会社

【英訳名】 DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 剛

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区平林南1丁目6番38号

【電話番号】 06（6682）1261(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 松本 克己

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区平林南1丁目6番38号

【電話番号】 06（6682）1261(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 松本 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,086,572	7,202,614	25,537,829
経常利益 (千円)	1,166,226	1,253,301	4,355,736
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	778,025	825,209	2,971,979
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	793,655	741,245	3,082,562
純資産額 (千円)	22,601,666	25,245,001	24,697,164
総資産額 (千円)	29,906,223	38,910,217	35,546,784
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	32.18	34.13	122.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	64.7	69.3

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、当第1四半期連結会計期間より、新たにDKK Thai Materials Trading Co. Ltdを設立し、子会社としておりますが、設立間もなく重要性も乏しいため、連結及び持分法の対象から除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）における世界経済は、米国では良好な雇用・所得環境に支えられ、景気回復が継続しました。欧州では好調な世界経済や内需主導による雇用環境や民間設備に牽引され、緩やかな景気回復が継続しました。また、中国や新興国においても底堅く推移しましたが、米国の保護主義政策や米中貿易摩擦などが懸念され、先行きの不透明感が強まっております。

わが国経済におきましても、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界におきましては、ライトビークル市場（乗用車・小型商用車）で、国内では新車販売台数はわずかに弱含みであるものの、米国、欧州、中国を中心に堅調に推移し、当社グループの販売数量は堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売数量増加等により7,202百万円（前年同期比18.3%増）となりましたが、営業利益は、原料価格の上昇や減価償却費の増加などによる売上原価の上昇、人件費の増加などにより1,308百万円（前年同期比5.3%増）にとどまりました。経常利益は前年同期と比較して為替差損が減少したことなどにより1,253百万円（前年同期比7.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は825百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

用途別の販売状況は、次のとおりであります。

（触媒）

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒用途向け製品は、堅調な世界自動車生産台数に連動し、好調に推移しました。特に世界最大の自動車市場となった中国では、排ガス規制基準の厳格化により自動車生産台数の増加比率を上回る販売となりました。

これらの結果、触媒用途向け製品の当第1四半期連結累計期間の売上高は、期首年間計画17,712百万円に対して4,737百万円（進捗率26.7%、前年同期比27.7%増）となりました。

（耐火物・ブレーキ材）

耐火物用途向け製品は、世界粗鋼生産量の影響を受け、堅調に推移いたしました。ブレーキ材用途向け製品におきましても、好調な自動車生産の影響を受け、数量は増加したものの単価下落の影響を受けました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途向け製品の当第1四半期連結累計期間の売上高は、期首年間計画3,080百万円に対して762百万円（進捗率24.7%、前年同期比0.6%減）となりました。

（ファインセラミックス）

高機能材料向け製品は、欧州を中心に展開している歯科材料用途向け製品やキッチンセラミックス向け製品の販売が振るわず減少しました。また、当社グループの次世代の主力製品と期待しております燃料電池用途向け製品は、米国での燃料電池業界に対する補助金が復活したことなどの影響により増加いたしました。

これらの結果、ファインセラミックス用途向け製品の当第1四半期連結累計期間の売上高は、期首年間計画2,881百万円に対して594百万円（進捗率20.6%、前年同期比6.4%減）となりました。

（電子材料・酸素センサー）

電子材料用途向け製品は、スマートフォン市場やカーエレクトロニクス市場が堅調に推移した影響を受け、圧電素子部品やセラミックコンデンサ向け製品、海外向け乾式製品が堅調に推移しました。酸素センサー用途向け製品は、堅調な自動車販売に牽引され、好調に推移しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途向け製品の当第1四半期連結累計期間の売上高は、期首年間計画2,279百万円に対して591百万円（進捗率25.9%、前年同期比23.8%増）となりました。

(その他)

アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、自動車向けが在庫調整等で伸び悩んだものの、家電用途向けは好調を維持したため、売上高は堅調に推移しました。また、市場ニーズを精査した製品開発と新規用途の発掘に注力した結果、その他の用途向け製品も堅調に推移しました。

これらの結果、その他用途向け製品の当第1四半期連結累計期間の売上高は、期首年間計画2,046百万円に対して516百万円(進捗率25.2%、前年同期比4.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は38,910百万円で、前連結会計年度末に比べ3,363百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加(1,318百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(965百万円)、受取手形及び売掛金の増加(417百万円)によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は13,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,815百万円増加しました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加(2,627百万円)、短期借入金の増加(1,000百万円)、賞与引当金の減少(302百万円)によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は25,245百万円で、前連結会計年度末に比べ547百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(631百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末69.3%から64.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は227百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000		

(注) 当社株式は、平成30年6月11日付にて東京証券取引所市場第一部に指定されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	24,400,000	-	787,100	-	1,194,589

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日である平成30年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,172,900	241,729	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	24,400,000		
総株主の議決権		241,729	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一稀元素化学工業 株式会社	大阪市住之江区 平林南1丁目6番38号	223,800		223,800	0.92
計		223,800		223,800	0.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,247,425	5,565,972
受取手形及び売掛金	5,488,774	5,905,844
有価証券	1,200,000	1,200,000
製品	2,778,004	3,029,020
仕掛品	2,188,974	2,296,632
原材料及び貯蔵品	3,511,973	4,477,485
その他	1,814,069	2,374,253
流動資産合計	21,229,222	24,849,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,224,729	3,170,850
機械装置及び運搬具(純額)	5,704,017	5,312,292
土地	1,588,194	1,727,143
建設仮勘定	480,465	582,176
その他(純額)	387,591	392,480
有形固定資産合計	11,384,999	11,184,943
無形固定資産	344,203	326,375
投資その他の資産	2,588,359	2,549,689
固定資産合計	14,317,562	14,061,007
資産合計	35,546,784	38,910,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,673,708	1,736,397
短期借入金	600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,532,997	1,677,083
未払法人税等	546,711	321,486
賞与引当金	438,645	135,883
その他	1,979,788	1,629,669
流動負債合計	6,771,851	7,100,519
固定負債		
長期借入金	3,979,995	6,463,374
退職給付に係る負債	1,051	1,025
その他	96,721	100,295
固定負債合計	4,077,768	6,564,695
負債合計	10,849,619	13,665,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,073,270	1,073,270
利益剰余金	22,455,842	23,087,643
自己株式	83,308	83,308
株主資本合計	24,232,904	24,864,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,604	234,498
為替換算調整勘定	197,330	89,144
退職給付に係る調整累計額	1,831	1,111
その他の包括利益累計額合計	408,104	324,755
非支配株主持分	56,156	55,541
純資産合計	24,697,164	25,245,001
負債純資産合計	35,546,784	38,910,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,086,572	7,202,614
売上原価	3,989,029	4,892,436
売上総利益	2,097,543	2,310,178
販売費及び一般管理費	854,879	1,002,094
営業利益	1,242,664	1,308,083
営業外収益		
受取利息	2,742	6,795
受取配当金	6,483	8,140
助成金収入	18,177	10,337
その他	13,819	10,849
営業外収益合計	41,222	36,123
営業外費用		
支払利息	2,352	1,792
為替差損	75,945	63,032
持分法による投資損失	38,299	23,679
その他	1,062	2,400
営業外費用合計	117,659	90,904
経常利益	1,166,226	1,253,301
特別利益		
投資有価証券売却益	943	-
特別利益合計	943	-
特別損失		
固定資産除却損	-	19,588
特別損失合計	-	19,588
税金等調整前四半期純利益	1,167,169	1,233,712
法人税、住民税及び事業税	255,332	293,805
法人税等調整額	131,464	114,104
法人税等合計	386,796	407,910
四半期純利益	780,373	825,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,348	592
親会社株主に帰属する四半期純利益	778,025	825,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	780,373	825,802
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	43,939	21,894
為替換算調整勘定	24,816	108,621
退職給付に係る調整額	562	2,942
持分法適用会社に対する持分相当額	5,278	772
その他の包括利益合計	13,281	84,556
四半期包括利益	793,655	741,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	792,683	741,860
非支配株主に係る四半期包括利益	971	614

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より、新たにDKK Thai Materials Trading Co.Ltdを設立し、子会社としておりますが、設立間もなく重要性も乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除いております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	389,068千円	山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	361,278千円
山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	160,512千円	山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	149,047千円
計	549,580千円	計	510,325千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	393,432千円	497,923千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	169,232	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成29年4月22日を効力発生日としておりますので、平成29年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	193,408	8.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	32円18銭	34円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	778,025	825,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	778,025	825,209
普通株式の期中平均株式数(株)	24,176,120	24,176,120

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。